

# 半田市公共施設白書（概要版）

2013年3月

本市を始め、全国の多くの自治体では、高度経済成長や国の全国総合開発計画などを背景に多くの公共施設を建設してきましたが、現在、それらの多くが更新時期を迎えつつあります。

公共施設の現状や利用状況などを調査するとともに、今後の更新時期や更新費用を客観的に算出し集約したものが、この「半田市公共施設白書」です。

今後、公共施設の更新時には、膨大な費用が必要となることが予測される中、適正かつ健全な財政運営を図っていくため、中長期的な公共施設更新計画や統廃合も考察した再配置計画等の策定が求められています。

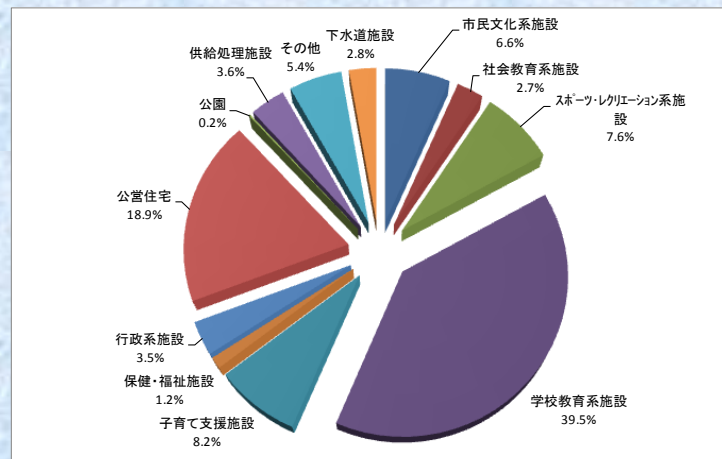
## ■ 公共施設の概要

市内には多くの公共施設がありますが、本書では、そのうち195施設を調査対象とし、延床面積は372,910㎡となっています。用途別と建築年度・構造別に分類すると次のようになります。

《用途分類別施設数及び床面積》

分類名称	施設数	延床面積(㎡)	床面積比率(%)
市民文化系施設	16	24,548	6.6
社会教育系施設	9	10,179	2.7
スポーツ・レクリエーション系施設	13	28,425	7.6
学校教育系施設	19	147,293	39.5
子育て支援施設	31	30,485	8.2
保健・福祉施設	6	4,388	1.2
行政系施設	33	12,889	3.5
公営住宅	15	70,337	18.9
公園	12	630	0.2
供給処理施設	3	13,371	3.6
その他	24	20,067	5.4
下水道施設	14	10,298	2.8
合計	195	372,910	100

《用途分類別床面積比率》



※用途分類出典：(財)自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」  
※端数処理により、個々の数値の合計が一致しない場合があります。

《建築年代別・構造別床面積（単位：㎡）》

建築年代	木造系	鉄骨系	鉄筋系	全体
1951～1955	318	0	273	591
1956～1960	890	1,769	8,323	10,982
1961～1965	383	288	14,519	15,190
1966～1970	231	476	12,332	13,039
1971～1975	666	1,626	36,188	38,480
1976～1980	213	4,689	55,039	59,941
1981～1985	240	4,035	71,324	75,599
1986～1990	262	6,661	46,390	53,313
1991～1995	324	12,081	21,125	33,530
1996～2000	26	2,866	24,802	27,694
2001～2005	0	2,926	33,755	36,681
2006～2010	11	5,023	2,836	7,870
合計	3,564	42,440	326,906	372,910

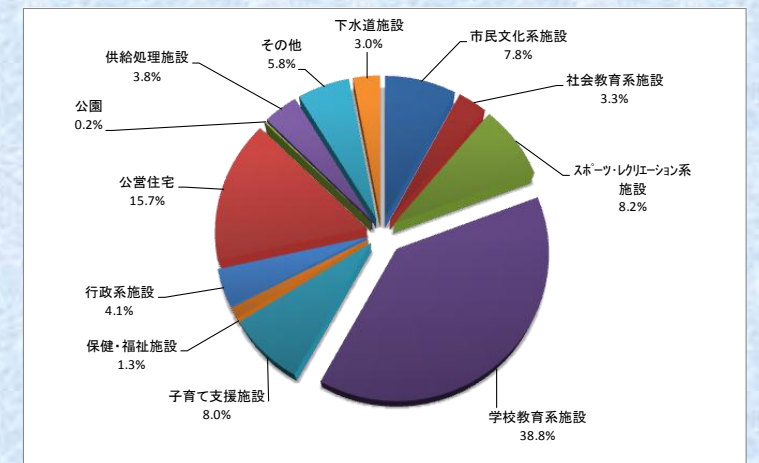
## ■ 公共施設の更新費用

公共施設の更新費用については、建築物の用途別、構造別に設定された法定耐用年数経過後に、現在と同じ床面積の建築物を更新すると仮定し、その延床面積に更新単価を乗じ、算出しました。

《用途分類別更新費用》

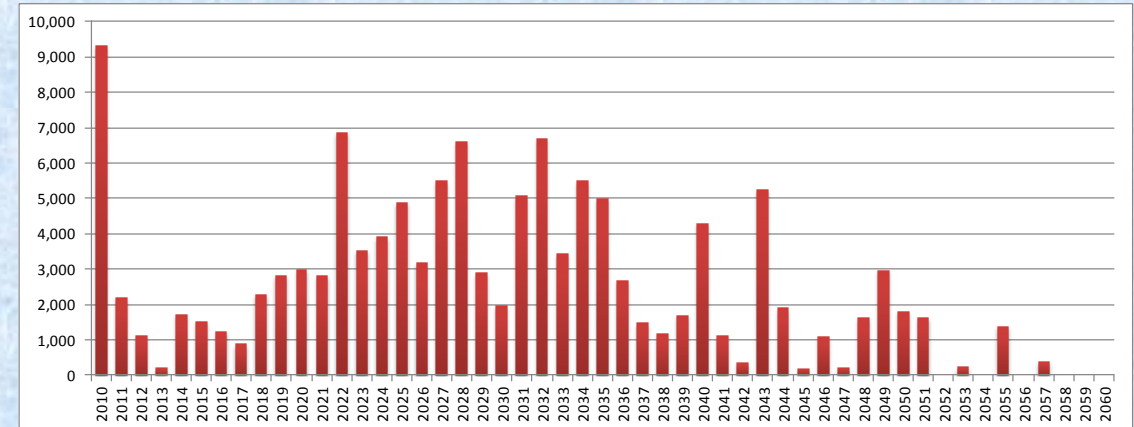
分類名称	延床面積(㎡)	単価(円)	更新費用(千円)	比率(%)
市民文化系施設	24,548	400,000	9,819,200	7.8
社会教育系施設	10,179	400,000	4,071,600	3.3
スポーツ・レクリエーション系施設	28,425	360,000	10,233,000	8.2
学校教育系施設	147,293	330,000	48,606,690	38.8
子育て支援施設	30,485	330,000	10,060,050	8.0
保健・福祉施設	4,388	360,000	1,579,680	1.3
行政系施設	12,889	400,000	5,155,600	4.1
公営住宅	70,337	280,000	19,694,360	15.7
公園	630	330,000	207,900	0.2
供給処理施設	13,371	360,000	4,813,560	3.8
その他	20,067	360,000	7,224,120	5.8
下水道施設	10,298	360,000	3,707,280	3.0
合計	372,910	-	125,173,040	100

《用途分類別更新費用割合》



※更新単価出典：(財)自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」  
※法定耐用年数：税法上の償却年数により定められた耐用年数

《各年の更新費用（単位：百万円）》



次に更新に必要な費用を10年間単位で平準化した場合と全体を50年間で平準化した場合の更新費用を算出しました。

《平準化更新費用（単位：百万円）》

